				1 更成 2	7年国調 10), 950 人	1		1					T						ı		
令	和 元	年	度	平成 2	2 年国調 11	,536 人		民基本台帳人		ち日本人	産	業	善		都道府	年 県 名	í	団	体 名	市町村	類	<u>II</u> − 2
決	算	状	況	面	積 11		令 2. 1. 1 平 31. 1. 1	10, 754 10, 897	Ċ	10,667 人 10,819 人		平成27年国調	平成22年	国調		3:	1		3891			
				1	密度	96 人	増減率	-1.3	6	-1.4 %	第 1 次	715 13. 1		867 15. 1		鳥取児	Į.		南部町	地方交付	税種均	也 2-2
Ī	歳 入	Ø.	状 況	(単	位:千円・%)					第 2 次	1,382	1,	, 429		200 400 21	`		111111111111111111111111111111111111111			
×	分	決	算 額	構成比経	常一般財源等	萨構 成 比					det o We	25. 3 3, 358		24. 9 , 432	区			分	令 和	元 年 度 (千 月	円)平成	3 0 年度(千円)
地 方	方 譲 与	税	1, 002, 916 66, 856	14. 2	1,002,916	23. 9					第 3 次	61.6		59.9 太 築 収	歳	入出	総総		額額	7, 062, 6		7, 576, 924
	割交付	金	1, 227	0. 9 0. 0	66, 856 1, 227	1. 6 0. 0	市田	丁 村 税	の状	況 (単位:千	円・%)	指 定 団 作の 指 定 壮		歳入			差	引	6, 713, 8 348, 8		7, 410, 841 166, 083
配 当 3	割 交 付	金	4, 344 3, 041	0.1	4, 344 3, 041	0.1	区	分	収 1	済 額	構成比	超過課税分	旧新産旧工特	〇 × 支	翌年度	Eに繰 質	越すく収		源去	139, 2 209, 6		52, 675 113, 408
分離課税	所得割交付	金	- 0,041		3,041		普 i	· 税		1, 002, 916	100.0		- 低 開 発	×	単	年	度	収	支	96, 2		-52, 997
地方消	費税交付	金	170, 557 5, 346	2. 4 0. 1	170, 557 5, 346	4. 1 0. 1	法 定 市 町	普通税		1, 002, 916 430, 719			- 旧 産 炭 - 山 振		198	Ŀ	立	還	金	4	35	606
特別地方	消費税交付	金	- 0, 340		0, 040		内 個 人	均等割		18, 642			- 過 疎		積 立	金		l L	額		-	-
自動車頁軽油引	反得税交付	金	8, 962	0. 1	8, 962	0.2	所	得		356, 115 15, 463			- 首 都 - 近 畿	× ×	実 質	単	年 度		支	96, 6	50	-52, 391
1.22 11-11	取 税 交 付	金	2, 022	0.0	2, 022	0.0		人 税 割		40, 499	4.0		- 近 畿 - 中 部		区			分	職員数			人当たり平均料月額(百円)
	例交付金	等	39, 528	0.6	39, 528	0.9	固定	資産税		481, 193			財政健全化等	× -		般	職		員	115 338	, 560	2, 944
	克減収補填特例交付 減収補填特例交付		4, 121 1, 172	0. 1 0. 0	4, 121 1, 172	0.1		E固定資産税 動 車 税		477, 630 41, 931			- 指数表選定 - 財源 超過	〇 ×	5 +	ち ち 技	肖 防 能 9	職 分務	員員	1	*	*
	党減収補填特例交付		280	0.0	280	0.0	市町村	たばこ税		49, 073			-	^ 職	教	育	公	務	員	2	*	*
郎 チども・ヨ	子育て支援臨時交付 交 付	税	33, 955 3, 278, 045	0. 5 46. 4	33, 955 2, 860, 278	0. 8 68. 2	鉱 特別土	産 税 保有税		-		:	-	等	MIN	時	職	t .	員計	- 117 345	, 796	2, 956
内普 通	交付	税	2, 860, 278	40. 5	2, 860, 278	68. 2	法 定 外	普 通 税		-			-	ラ	ス パ	イ	レス	指	数			91.8
19 274	交 付 興特別交付	税	417, 767	5. 9			目 自 法 定	的 税目 的税		-			- 部 事 務	組合加	1入の状	: 沢 年	寺 別	職等	定	数適用開始	年月日 一(幸	人当たり平均給料 W酬)月額(百円)
(一 般	財源計)	4, 582, 844	64. 9	4, 165, 077	99. 3	内人	湯税		-			- 議員公務災害		尿 処 理	〇 市	区町		長		4. 01	8, 100
交通安全:	対策特別交付 : ・ 負 担	金金	882 93, 807	0. 0 1. 3	882 581	0.0	事業	所 税計 画 税		-			非常勤公務災害退職手当			○ 副◆	市区		長長		4. 01 4. 01	6, 480 6, 075
使	用	料	67, 482	1.0	2, 228	0.1	訳水利:	地 益 税 等		-			事務機共同	×常	備消防	〇 議	会	議	長	1 29.0	4. 01	3, 160
手 庫	数	料	6, 479 573, 632	0. 1 8. 1	537	0.0	法定外旧法に			-			- 税 務 事 務 - 老 人 福 祉			× × 議	会 副	議議	長員	1 29.0 12 29.0	4. 01	2, 350 2, 210
国 有 提	供交付	金	- 010,002				合	かり批計		1, 002, 916	100.0		- 伝 染 病		の他	O PEX		PEX		12 23.0	4. 01	2,210
	財調交付金 県 支 出		676, 191	9. 6																		
財 産		入	47, 448		5, 317	0.1																
寄	附 入	金	68, 038 353, 913	1. 0 5. 0	-																	
繰	越	金	166, 083	2. 4	-																	
番	収 方	入鄉	77, 796 348, 100	1. 1 4. 9	21, 507	0.5																
地うち減収	刀 又補填債(特例分) (4)	546, 100	4.9		_																
	時財政対策 合	債	128, 000 7, 062, 695	1. 8 100. 0	4, 196, 129	100, 0																
歳人性		引 歳		の 状	况		: 千円・%)			的 !	別歳	出の:	状 況	(単位・	千円・%))	区		分	会和元年度	(壬田)	平成30年度(千円)
K	分	. 決	算額	構成比充			充当一般財源等				決算	\$6	(A) Ø		(A)			財政	収入		003, 036	1,030,089
人	件	費	1, 098, 759	16. 4	1, 016, 856		887, 406	20. 5	区	分	(A) 1件 7次 1	普通建設		充当一般月	財源等書	走 準	財政	需要	額 3,	330, 504	3, 840, 540
う ち 扶	職員助	治 費	593, 063 973, 115	8. 8 14. 5	545, 843 441, 191		382, 416	8.8	総総	会 費務 費		3, 070 1. 2 3, 126 16. 1		167, 891		3,070 相 7,775 相	票 準	税収財政	入 額 規		253, 843 242, 199	1, 291, 007 4, 369, 448
公	債	費	694, 519	10. 3	687, 271		687, 271	15. 9	民	生 費		8, 138 31. 5		37, 975	1,343	3, 550	才 政	カ	指	数	0. 26	0. 27
元利償	〔還金{ 元 _利	金子	660, 181 34, 332	9. 8 0. 5	652, 995 34, 270		652, 995 34, 270	15. 1 0. 8	衛 労	生 費働 費	? 88 ≹	7, 939 13. 2	=	1,900	- 848 -	8, 805 - 4			比率(4. 9 13. 0	2. 6 15. 1
訳一時	借入金利	子	6	0.0	6		6	0.0	農林	水 産 業 費		7, 614 6. 8		97, 442			則健 実 質	貫 赤 字	比 率(%)	-	-
(義務物	的 経 費 計 件) 費	2, 766, 393 1, 009, 443	41. 2 15. 0	2, 145, 318 758, 416		1, 957, 093 512, 465	45. 3 11. 9	商士	工 費		7, 374 0. 4 9, 103 4. 9		164, 752		3, 673 B			字比率(12. 2	13.8
維持	補修	費	37, 080	0.6	31, 134		15, 819	0.4	消	防 費	P 23	5, 689 3. 5		9,770	220	0, 732			比率(%)	25.6	37.8
補助	事 第事務組合負担	等金	1, 365, 489 400, 748	20. 3 6. 0	1, 175, 216 398, 106		934, 323 354, 277	21. 6 8. 2	教 災 害	育 費	-	0, 005 7. 4 7, 227 4. 4		14, 959		9, 893 2, 247	黄 立 :	財 金 減			321, 430 997, 681	820, 995 1, 247, 021
繰	出	金	698, 066	10. 4	628, 079		574, 260	13. 3	公	債 費	€ 69	4, 519 10. 3				7, 271	見在i	育 特 分	定目	的 1,	307, 869	1, 365, 607
積 投資・出	立 資金・貸付	金	45, 417	0. 7	141	_	-	-	諸支前任庶	出 金繰上充用金	-	= :	- -		-	- ±	也 方		見 在 等 購	高 5,	907, 881	6, 219, 962 38, 659
前年度	繰上充用	金	-		-				前 中 及 :			3, 804 100. 0		494, 689	4, 925			類保 証	· 補	償	-	-
投資から	的 経人 件	費	791, 916 28, 355	11. 8 0. 4	187, 538 28, 355	経常	経費充当一	般 財 源 等 計 93,960 千円	繰公合		1, 213, 1	79 ム 中	質・収	7 -	tr 11	1, 786	(支出予定額		の 的 な も		104, 777 178	478, 554 195
	建設事業	費	494, 689	7.4	28, 355 155, 291	- 経		93,960 〒円 5 比 率	裸公合病	討院	₹ 492, 9	944 具 再	差引	収 3	支 -6	5, 764 I	又益	事 業	英 収	入	110	195
内う	ち 補 も 単	助	161, 010 326, 476		34, 801 118, 487			(95.2%)	事下業上	水 道水 道			. 世帯数(以険者数					発 基 :	金現在	高	-	_
		223	020, 416	4. 9	118, 487	1						いといく状数				2, 291	徴 一	合		#H 99.3	96. 6	99.1 96.1
う 訳災害?		費	297, 227	4.4	32, 247		及び臨時貝	オ政対策債除く)	等工	業用水道	Ĩ	- us 196 us	、 、 保険税((料)収入額	質	90	収現.	a1		ы ээ. э	50.0	55.1 50.1
訳災害	復 旧 事 業対 策 事 業	費 費	297, 227 - 6, 713, 804	4. 4	32, 247 - 4, 925, 842	歳 ;	人 一般	材政対策債除く) 財 源 等 74,733 千円		業 用 水 道 民健康保険 の 他	108, 2			支出鱼		90 - 395	収 現・ 率 年・ (%) ロ	計市町	村民定資産	税 99.3	97. 6 95. 4	99. 5 97. 3 98. 8 94. 6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(**)」としている。 (その他、数値のない側については、すべてハイフン(-)としている。)